

児童手当・特例給付 父母指定者指定届

(届出先) 市町村長

殿

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . .	令和 . .

1. 日本国内に住所を有しない父母等によって父母指定者として指定を受ける方が記入してください。

父母指定者	(ふりがな) 氏名	住所			電話 ()
	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	. .

2. 日本国内に住所を有しない父母等と別居している児童について、父母指定者として指定を受ける方が記入してください。

児童	氏名	父母指定者との関係	生年月日	父母指定者との同居・別居の別	住所	父母指定者と別居している理由
			平成 令和 . .	同 . 別		
			平成 令和 . .	同 . 別		
			平成 令和 . .	同 . 別		

3. 日本国内に住所を有しない父母等が記入してください。

児童の生計を維持する等	(ふりがな) 氏名	住所		電話 ()	
	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	帰国見込年月日
上配の者の者	配偶の有無	(ふりがな) 氏名	住所		電話 ()
	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	帰国見込年月日

児童の生計を維持している私、_____は、
上記1に記載されている者を父母指定者として指定いたします。

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

(切り取らずに市町村へご提出ください。)

児童手当・特例給付 父母指定者指定届受領証

住所 _____
 父母指定者の氏名 _____
 児童の氏名 _____

児童手当法第4条第1項第2号に定める父母指定者として、上記の者が指定されたことを証明します。

令和 年 月 日

市町村長 _____ 印

(表面)

児童手当・特例給付 父母指定者指定届

(届出先) 市町村長

殿

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . .	令和 . .

1. 日本国内に住所を有しない父母等によって父母指定者として指定を受ける方が記入してください。

父母指定者	(ふりがな) 氏名	住所			電話 ()
	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	. .

2. 日本国内に住所を有しない父母等と別居している児童について、父母指定者として指定を受ける方が記入してください。

児童	氏名	父母指定者との関係	生年月日	父母指定者との同居・別居の別	住所	父母指定者と別居している理由
			平成 令和 . .	同 . 別		
			平成 令和 . .	同 . 別		
			平成 令和 . .	同 . 別		

3. 日本国内に住所を有しない父母等が記入してください。

児童の生計を維持する等	(ふりがな) 氏名	住所			電話 ()	
	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	帰国見込年月日	
上配の者の者	配偶の有無	(ふりがな) 氏名	住所			電話 ()
	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	帰国見込年月日	

児童の生計を維持している私、_____は、
上記1に記載されている者を父母指定者として指定いたします。

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(切り取らずに市町村へご提出ください。)

児童手当・特例給付 父母指定者指定届受領証

住所 _____
 父母指定者の氏名 _____
 児童の氏名 _____

児童手当法第4条第1項第2号に定める父母指定者として、上記の者が指定されたことを証明します。

令和 年 月 日

市町村長 _____ 印

児童手当・特例給付 認定請求書

殿

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . . .	令和 . . .

請求者	①（ふりがな） 氏名 （法人名等）	②性別 男・女	③生年月日 明治・大正 . . . 昭和・平成	④職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	⑤配偶者の有無 有・無
	⑥住所 （法人の主たる事務所の所在地） 〒 - - （上欄と異なる場合に記入してください）	電話 ()			⑦個人番号
⑧支払希望金融機関	名称		支店コード （3ケタ）	支店名	
	銀行 金庫 信組 農協 漁協			口座番号	
			口座名義		

配偶者等	⑨（ふりがな） 氏名	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市区町村が必要な税情報等の確認を行うことに同意します。				⑪住所 （⑥と異なる場合）
	⑩職業 ア. 被用者 イ. 公務員 （勤務先： ） ウ. 被用者等でない者	⑫個人番号				1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年） （上欄と異なる場合に記入してください）

⑬児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前修了前の児童○印
				平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		
			平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		
			平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		

⑭加入している公的年金制度の種別 ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （ ） 私立学校教職員共済 （ ） 国家公務員共済 （ ） 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他（ ）	⑮譲渡所得の有無	有・無	⑯所得の状況	令和 年分所得額 円	認定・却下 年月日 令和 . . .	支給開始年月 令和 . . .	区分 ・児童手当 ・特例給付	手当月額 3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円
	⑯所得の状況		控除後の所得額 円		所得制限限度額 円			
	控除		控除		控除			

※審査	令和 年 分 所得の合計額 円	雑損控除額 円	医療費控除額 円	小規模企業共済等掛金控除額 円	障害者控除額 円	障害者・ひとり親・寡婦・ひとり親・児童手当法施行令第3条第1項による控除額 円	80,000円
-----	-----------------	---------	----------	-----------------	----------	---	---------

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしよ）ではっきり書いてください。

様式第2号（第1条の4関係）

（表面）

児童手当・特例給付 認定請求書

殿

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . . .	令和 . . .

請求者	①（ふりがな） 氏名 （法人名等）	②性別 男・女	③生年月日 明治・大正 昭和・平成	④職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	⑤配偶者の有無 有・無
	⑥住所 （法人の主たる事務所の所在地） （上欄と異なる場合に記入してください）	電話（ ）			⑦個人番号
1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	⑧支払希望金融機関	名称		支店コード（3ケタ）	支店名
		銀行 金庫 信組 農協 漁協			
				口座番号	
				口座名義	

配偶者等	⑨（ふりがな） 氏名	⑩住所 （⑥と異なる場合） （上欄と異なる場合に記入してください）			
	⑩職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者 （勤務先： ）	⑪個人番号	1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）		

⑬児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前修了前の児童○印
				平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		
			平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		
			平成 . . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		

⑭加入している公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （ ） 私立学校教職員共済 （ ） 国家公務員共済 （ ） 地方公務員等共済	イ. 国民年金 ウ. その他（ ）	⑮譲渡所得の有無 有・無	⑯所得の状況 令和 年分所得額 円	認定・却下 年月日 令和 . . .	支給開始年月 令和 . . .	区分 ・児童手当 ・特例給付	手当月額 3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円
	⑰扶養親族等及び児童の数 人 うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 人		⑱所得の状況 令和 年分所得額 円	認定・却下 年月日 令和 . . .	支給開始年月 令和 . . .	区分 ・児童手当 ・特例給付	手当月額 3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円	
	控除後の所得額 円		所得制限限度額 円	認定・却下 年月日 令和 . . .	支給開始年月 令和 . . .	区分 ・児童手当 ・特例給付	手当月額 3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円	

※審査	令和 年 分 所得の合計額 円	控除額	医療費控除額 円	小規模企業共済等掛金控除額 円	障害者控除額 円	障害者・特障人 円	寡婦・寡夫・勤労学生控除額 円	児童手当法施行令第3条第1項による控除 80,000円
	雑損控除額 円		控除額 円		控除額 円		控除額 円	

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。記入押印に代えて、署名することができます。

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑭、⑮及び⑯の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩、⑪及び⑫の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑰の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑱の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑲の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑳の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ㉑の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ㉒の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 ㉓の欄は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く）
キ 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑭、⑮及び⑰の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩、⑪及び⑱の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑱の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑯の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑲の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑳の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ㉑の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ㉒の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 ㉓の欄は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦（寡夫）控除（当該控除のみなし適用を申請する場合は、その額を控除した額）又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く）
キ 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が寡婦（寡夫）控除のみなし適用の申請を行う場合は、その事実を明らかにすることができる書類
サ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

様式第3号（第1条の4関係）

（表面）

児童手当 認定請求書（施設等受給資格者用）																			
殿																			
請求者	（ふりがな）												提出年月日		※受付確認年月日				
	設置者等の氏名 （法人名等）		個人番号												令和 . . .		令和 . . .		
	性別 男・女		生年月日		設置者等の住所地 （法人の主たる事務所の所在地）												名称		支店名
	施設等の名称		明治 大正 昭和 平成		〒												銀行 金庫 信組 農協 漁協		支店コード （3ケタ）
施設等の種類		施設等所在地 又は里親住所地												口座番号		口座名義			
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
氏名		生年月日		備考										電話（ ）		※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印		
加入している公的年金の種類		ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 <input type="checkbox"/> 私立学校教職員共済 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済 <input type="checkbox"/> 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他（ ）										※認定・却下年月日		※支給開始年月		※手当月額			
加入している公的年金の種類		ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 <input type="checkbox"/> 私立学校教職員共済 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済 <input type="checkbox"/> 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他（ ）										令和 . . .		令和 .		3歳未満分 3歳以上分 計			
加入している公的年金の種類		ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 <input type="checkbox"/> 私立学校教職員共済 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済 <input type="checkbox"/> 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他（ ）										令和 . . .		令和 .		円 円 円			

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
 ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

様式第3号（第1条の4関係）

（表面）

児童手当 認定請求書（施設等受給資格者用）										提出年月日		※受付確認年月日	
殿										令和 . . .		令和 . . .	
請求者	（ふりがな） 設置者等の氏名 （法人名等）		個人番号		職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		支金融機関 銀行 金庫 信組 農協 漁協	名称		支店名			
	性別 男・女	生年月日 明治 大正 昭和 平成	設置者等の住所地 （法人の主たる事務所の所在地）		電話（ ） - （ ）			口座番号		支店コード （3ケタ）			
	施設等の名称		施設等の種類		施設等所在地 又は里親住所地			口座名義		電話（ ）			
施設等 児童	氏名		生年月日		備考		※3歳未満の児童○印		※3歳以上の児童○印				
			平成 令和 . . .										
			平成 令和 . . .										
			平成 令和 . . .										
			平成 令和 . . .										
			平成 令和 . . .										
加入している公的年金の種類		ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （ ） 私立学校教職員共済 （ ） 国家公務員共済 （ ） 地方公務員等共済		イ. 国民年金 ウ. その他（ ）		※認定・却下年月日		※支給開始年月		※手当月額			
						令和 . . .		令和 . . .		3歳未満分 3歳以上分 計 円 円 円			

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。
◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

様式第4号（第2条・第3条関係）

（表面）

受給者		（ふりがな） 氏名 （法人名等）		住所 （法人の主たる事務所の所在地）		提出年月日	※受付確認年月日	
		性別	男・女	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	生年月日	令和 . . .	令和 . . .
増額又は減額の別				増額 ・ 減額				
増額又は減額の原因となる児童								
氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印
		平成 . . .	同・別	平成 . . .		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . . .	同・別	平成 . . .		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . . .	同・別	平成 . . .		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . . .	同・別	平成 . . .		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . . .	同・別	平成 . . .		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
増額した理由			ア. 出生 イ. その他（ ）					
減額した理由		ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） カ. 未成年後見人でなくなった キ. 父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国） ク. 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院 ケ. 児童と同居しなくなった（単身赴任の場合を除く） コ. その他（ ）						
事由の発生した年月日				令和 . . .				
備考	※認定・改定・却下	※認定・改定・却下年月日		※認定・改定年月		※手当月額		
		令和 . . .	令和 . . .	令和 . . .	令和 . . .	3歳未満分 3歳以上小学校修了前分 中学生分 計	円 円 円 円	

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
 ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

様式第4号（第2条・第3条関係）

（表面）

児童手当・特例給付		額改定認定請求書		額改定届		提出年月日	※受付確認年月日
殿						令和 . .	令和 . .
受給者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)	住所 (法人の主たる事務所の所在地)		〒 -		電話 ()	
	性別 男・女	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	生年月日	明治 大正 昭和 平成	. .	
増額又は減額の別				増額 ・ 減額			
増額又は減額の原因となる児童							
氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係 ※児童との関係で、該当する場合に○印
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持 ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持 ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持 ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持 ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持 ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
増額した理由			ア. 出生 イ. その他 ()				
減額した理由		ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった キ. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) ク. 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院 ケ. 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) コ. その他 ()					
事由の発生した年月日				令和 . .			
備考	※認定・改定・却下	※認定・改定・却下年月日		※認定・改定年月		※手当月額	
		令和 . .		令和 . .		3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円	
◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。 ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。 ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。							

様式第6号(第4条関係)

(表面)

児童手当・特例給付 現況届										提出年月日		※受付確認年月日		
										令和 . .		令和 . .		
受給者	①(ふりがな) 氏名(法人名等)			②性別 男・女		⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)		〒 - - - - - 電話 ()			(上欄と異なる場合に記入してください)			
	③生年月日 明治 大正 昭和 平成		④職業 ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者		⑤配偶者の有無 有・無		⑥住所 本年1月1日時点の住所							
配偶者等	⑦(ふりがな) 氏名			⑧職業 ア.被用者 イ.公務員(勤務先: ウ.被用者等でない者)		⑨住所 (⑥と異なる場合)		本年1月1日時点の住所			(上欄と異なる場合に記入してください)			
⑩児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印	※小学校修了後中学校修了前の児童○印		
			平成 令和	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
			平成 令和	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
			平成 令和	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
			平成 令和	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
⑪加入している公的年金制度の種類		ア.厚生年金保険 イ.国民年金 ウ.その他() ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 ()私立学校教職員共済 ()国家公務員共済 ()地方公務員等共済			⑫譲渡所得の有無	有・無	判定	除後の所得額		所得制限限度額		区分	手当月額	
					⑬扶養親族等及び児童の数	人		除後の所得額		所得制限限度額		・児童手当 ・特例給付	3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円	
					⑬所得の状況	令和 円		円		円				
※審査	令和 年分 所得の合計額		控		雑損控除額		医療費控除額		小規模企業共済等 掛金控除額		障害者・ひとり親 控除額		児童手当法施行令 第3条第1項による控除	
	円		円		円		円		円		円		80,000円	

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

様式第6号(第4条関係)

(表面)

児童手当・特例給付 現況届										提出年月日		※受付確認年月日		
										令和 . .		令和 . .		
受給者	①(ふりがな) 氏名(法人名等)			②性別 男・女			⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)			〒 - - - - - 電話 ()				
	③生年月日		④職業		ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者		⑤配偶者の有無		有・無		本年1月1日時点の住所		(上欄と異なる場合に記入してください)	
配偶者等	⑦(ふりがな) 氏名			⑧職業			ア.被用者 イ.公務員(勤務先: ウ.被用者等でない者)			⑨住所 (⑥と異なる場合)		(上欄と異なる場合に記入してください)		
	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市区町村が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。										本年1月1日時点の住所			
⑩児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印	※小学校修了後中学校修了前の児童○印		
			平成 令和 . .	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
			平成 令和 . .	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
			平成 令和 . .	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
			平成 令和 . .	同・別			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母					
⑪加入している公的年金制度の種類		ア.厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 ()私立学校教職員共済 ()国家公務員共済 ()地方公務員等共済			イ.国民年金 ウ.その他()		⑫譲渡所得の有無	有・無	判定	区分		手当月額		
							⑬扶養親族等及び児童の数	人	控除後の所得額	所得制限限度額		・児童手当 ・特例給付		
					うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数			円		円	円	3歳未満 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円		
※	令和 年分 所得の合計額	控		除		⑭所得の状況		令和 年分所得額	円	円		円		
※	令和 年分 所得の合計額	雑損控除額		医療費控除額		小規模企業共済等 掛金控除額		円	円	障害者 控除額 円		寡婦・寡夫・勤労 学生控除額 円		
										児童手当法施行令 第3条第1項による控除		80,000円		

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。記入押印に代えて、署名することができます。

(裏面)

注意

- 1 児童手当又は特例給付の受給者は、6月1日から同月30日までの間に、本年6月1日の現況について、この届を提出してください。この期間中に提出しないと手当の支払が差し止められることがあります。
- 2 ①の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 ⑥の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。また、受給者が個人であり、本年1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑪、⑫、⑬及び⑭の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑦、⑧及び⑨の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、受給者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑨の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑩の欄は、受給者が養育する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 ⑩の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 ⑪の欄は、受給者の本年6月1日における公的年金制度の加入状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 ⑬の欄は、受給者の前年の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 10 ⑬の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。なお、受給者の親族ではないが、前年の12月31日に受給者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 この届には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 受給者が本年1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、受給者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所用の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

(裏面)

注意

- 1 児童手当又は特例給付の受給者は、6月1日から同月30日までの間に、本年6月1日の現況について、この届を提出してください。この期間中に提出しないと手当の支払が差し止められることがあります。
- 2 ①の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 ⑥の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。また、受給者が個人であり、本年1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑪、⑫、⑬及び⑭の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑦、⑧及び⑨の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、受給者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑨の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑩の欄は、受給者が養育する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 ⑩の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 ⑪の欄は、受給者の本年6月1日における公的年金制度の加入状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 ⑬の欄は、受給者の前年の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦（寡夫）控除（当該控除のみなし適用を申請する場合は、その額を控除した額）又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 10 ⑬の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。なお、受給者の親族ではないが、前年の12月31日に受給者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 この届には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 受給者が本年1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、受給者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が寡婦（寡夫）控除のみなし適用の申請を行う場合は、その事実を明らかにすることができる書類
サ 受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所用の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

様式第7号 (第4条関係)

(表面)

児童手当 現況届 (施設等受給者用)

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . .	令和 . . .

殿

受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名等)	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	設置者等の住所地 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()
	施設等の名称	施設等の種類	施設等所在地又は里親住所地	〒 -						

施設等児童	氏名	生年月日	備考	※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			

加入している公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済	イ. 国民年金 ウ. その他 ()	※手当月額
			3歳未満分 円 3歳以上分 円 計 円

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。

様式第7号（第4条関係）

(表面)

児童手当 現況届（施設等受給者用）

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . .	令和 . . .

殿

受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名等)	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	性別	男・女	生年月日	明治 大正 昭和 平成	設置者等の住居地 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()
	施設等の名称	施設等の種類	施設等所在地又は里親住所地	〒 -						

施設等児童	氏名	生年月日	備考	※3歳未満の児童○印	※3歳以上の児童○印
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			
		平成 令和 . .			

加入している公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済	イ. 国民年金 ウ. その他 ()	※手当月額	
			3歳未満分 3歳以上分 計	円 円 円

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしよ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

児童手当・特例給付 氏名住所 等変更届		提出年月日		※受付確認年月日	
		令和	. .	令和	. .
受給者	変更前	氏名 (法人名等)			
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -		
		電話 ()			
	変更後	氏名 (法人名等)			
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -			
	電話 ()				
変更年月日		令和 . .			
児童	変更前	氏名 (法人名等)			
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -		
		電話 ()			
	変更後	氏名 (法人名等)			
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -			
	電話 ()				
変更年月日		令和 . .			
児童	変更前	氏名 (法人名等)			
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -		
		電話 ()			
	変更後	氏名 (法人名等)			
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -			
	電話 ()				
変更年月日		令和 . .			
備考					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -		
受給者		電話 ()			
		氏名 (法人名等)			

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

児童手当・特例給付 氏名住所 等変更届		提出年月日		※受付確認年月日		
		令和	.	.	令和	.
受給者	変更前	氏名 (法人名等)				
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話	()
	変更後	氏名 (法人名等)				
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話	()
変更年月日		令和 . .				
児童	変更前	氏名 (法人名等)				
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話	()
	変更後	氏名 (法人名等)				
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話	()
変更年月日		令和 . .				
児童	変更前	氏名 (法人名等)				
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話	()
	変更後	氏名 (法人名等)				
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話	()
変更年月日		令和 . .				
備考						
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒	-	電話 ()	
受給者		氏名 (法人名等)				
		印				

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

児童手当 氏名住所 等変更届（施設等受給者用） 殿		提出年月日		※受付確認年月日			
		令和	・	・	令和	・	・
受給者	変更前	設置者等の氏名（法人名）					
		施設等の名称					
		設置者等の住所地（法人の主たる事務所の所在地）	〒	-	電話	（	）
		施設等の所在地（住所）	〒	-	電話	（	）
	変更後	設置者等の氏名（法人名）					
		施設等の名称					
		設置者等の住所地（法人の主たる事務所の所在地）	〒	-	電話	（	）
		施設等の所在地（住所）	〒	-	電話	（	）
変更年月日		令和 ・ ・					
施設等	変更前	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更後	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更年月日		令和 ・ ・				
	変更前	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更後	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更年月日		令和 ・ ・				
児童	変更前	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更後	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
変更年月日		令和 ・ ・					
備考							
住所 〒 - （法人の主たる事務所の所在地） 電話 （ ） 氏名等 受給者（法人名及び代表者氏名）							

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

児童手当 氏名 住所 等変更届（施設等受給者用）		提出年月日		※受付確認年月日			
		令和	.	.	令和	.	.
受給者	変更前	設置者等の氏名（法人名）					
		施設等の名称					
		設置者等の住所地（法人の主たる事務所の所在地）	〒	-	電話	（	）
		施設等の所在地（住所）	〒	-	電話	（	）
	変更後	設置者等の氏名（法人名）					
		施設等の名称					
		設置者等の住所地（法人の主たる事務所の所在地）	〒	-	電話	（	）
		施設等の所在地（住所）	〒	-	電話	（	）
変更年月日		令和 . .					
施設	変更前	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更後	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
	変更年月日		令和 . .				
	入所等	変更前	氏名				
居住地			〒	-	電話	（	）
変更後		氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
変更年月日		令和 . .					
児童		変更前	氏名				
	居住地		〒	-	電話	（	）
	変更後	氏名					
		居住地	〒	-	電話	（	）
変更年月日		令和 . .					
備考							
住所 〒 - （法人の主たる事務所の所在地） 電話（ ） 氏名等 受給者（法人名及び代表者氏名）							

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

様式第10号 (第7条関係)

(表面)

児童手当・特例給付 受給事由消滅届

		提出年月日		※受付確認年月日	
		令和 . .		令和 . .	
受給者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)			生年月日	明治 大正 昭和 平成
	住所 (法人の主たる事 務所の所在地)	〒 -			
		電話 ()			
消滅した 受給事由	1. 受給者が日本国内に住所を有しなくなった 2. 受給者が他の市町村（特別区を含む）に転出した 3. 受給者が児童と別居することとなった（単身赴任の場合を除く） 4. 未成年後見人でなくなった 5. 父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国） 6. 児童について、次の事実が生じた ① 死亡した ② 監護しなくなった ③ 生計を同じくしなくなった ④ 生計を維持しなくなった ⑤ 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） ⑥ 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院 ⑦ その他 () 7. その他 ()				
	該当する ものを○ で囲んで ください				
6 の 場 合 に お け る 児 童 の 氏 名					
消滅事由の発生した年月日		令和 . .			
備考					

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

様式第10号 (第7条関係)

(表面)

児童手当・特例給付 受給事由消滅届

		提出年月日		※受付確認年月日	
		令和 . .		令和 . .	
受給者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)	〒 -		生年月日	明治 大正 昭和 平成
	住所 (法人の主たる事 務所の所在地)				電話 ()
消滅した受給事由		1. 受給者が日本国内に住所を有しなくなった 2. 受給者が他の市町村（特別区を含む）に転出した 3. 受給者が児童と別居することとなった（単身赴任の場合を除く） 4. 未成年後見人でなくなった 5. 父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国） 6. 児童について、次の事実が生じた ① 死亡した ② 監護しなくなった ③ 生計を同じくしなくなった ④ 生計を維持しなくなった ⑤ 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） ⑥ 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院 ⑦ その他 () 7. その他 ()			
該当するものを○で囲んでください					
6 の 場 合 に お け る 児 童 の 氏 名					
消滅事由の発生した年月日		令和 . .			
備考					

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

様式第11号 (第7条関係)

(表面)

児童手当 受給事由消滅届 (施設等受給者用)

殿

受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名等)		生年月日	明治 大正 昭和 平成	提出年月日	※受付確認年月日	
	施設等 の名称	施設等の 種類	設置者等の住 所地 (法人の 主たる事務所 の所在地)	〒 -	電話 ()	施設等所在 地又は里親 住 所 地	〒 - 電話 ()	
消滅した 受給事由	ア. 施設等を廃止した、里親登録が消除された等 イ. 施設等の所在地又は里親の住所を他の市町村 (特別区を含む) に変更した ウ. 全ての児童が施設入所等児童でなくなった エ. その他 ()							
該当する ものを○ で囲んで ください								
消滅事由の発生した年月日					令和 . .			
備考								

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。

様式第11号 (第7条関係)

(表面)

児童手当 受給事由消滅届 (施設等受給者用)

殿

受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名等)	①		生年月日	明治 大正 昭和 平成	提出年月日	※受付確認年月日
	施設等名称	施設等の種類	設置者等の住所地 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()	施設等所在地 又は里親住所地	〒 - 電話 ()
消滅した受給事由	<p>ア. 施設等を廃止した、里親登録が消除された等</p> <p>イ. 施設等の所在地又は里親の住所を他の市町村 (特別区を含む) に変更した</p> <p>ウ. 全ての児童が施設入所等児童でなくなった</p> <p>エ. その他 ()</p> <p>該当するものを○で囲んでください</p>						
消滅事由の発生した年月日	令和 . .						
備考							

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(新)

様式第12号 (第9条関係)

(表面)

未支払 児童手当・特例給付 請求書		提出年月日	※受付確認年月日
殿		令和 . .	令和 . .
受給資格が死亡者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)	死亡した年月日	平成 . . 令和 . .
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 - 電話 ()	
養育していた児童	氏名	住所	
		〒 -	
		〒 -	
		〒 -	
		〒 -	
		〒 -	
請求内容	請求期間	平成 . . 月分から 平成 . . 月分まで	請求金額 円
支払希望金融機関	名称	口座番号	
備考			
請求者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)		
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	
※支給決定年月日	令和 . .	※請求却下年月日	令和 . .

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。
◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

(日本産業規格A列4番)

様式第12号 (第9条関係)

(表面)

未支払 児童手当・特例給付 請求書				提出年月日	※受付確認年月日
殿				令和 . .	令和 . .
受給資格が死亡者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)			死亡した年月日	平成 . . 令和 . .
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 - 電話 ()			
養育していた児童	氏名	住所			
		〒 -			
		〒 -			
		〒 -			
		〒 -			
		〒 -			
請求内容	請求期間	平成 . . 月分から 平成 . . 月分まで	請求金額	円	
支払希望金融機関	名称	口座番号			
備考					
請求者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)				
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -			
※支給決定年月日		令和 . .	※請求却下年月日		令和 . .

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
 ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。
 ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

様式第13号 (第9条関係)

(表面)

未支払 児童手当 請求書 (施設等受給資格者用)

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . .	令和 . .

殿

受給資格者 あつた者 が受給資格 がある	(ふりがな) 設置者等の 氏名 (法人名等)		施設等 の名称		施設等 の種類		〒 - 設置者等の住 所地 (法人の 主たる事務所 の所在地)	〒 - 施設等所在 地又は里親 住所地	電話 ()	電話 ()	
施設 入 所 等 児 童 で あ っ た 者	氏名	住所	支 払 希 望 金 融 機 関	名称	口座番号	請求の内容				施設入所等児童でな くなった年月日	
						請求 期 間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで	請求 金 額	円		平成 . .
							平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円		平成 . .
							平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円		平成 . .
							平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円		平成 . .
							平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円		平成 . .
							平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円		平成 . .
備考											

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。

※支給決定年月日	令和 . .	※請求却下年月日	令和 . .
----------	--------	----------	--------

様式第13号 (第9条関係)

(表面)

未支払 児童手当 請求書 (施設等受給資格者用)										提出年月日		※受付確認年月日	
殿										令和 . .		令和 . .	
受給資格者 あつた者 給資受が	(ふりがな)		施設等の名称	施設等の種類	設置者等の住所 地 (法人の主たる事務所の所在地)	〒		施設等所在地 又は里親住所地	〒				
	設置者等の氏名 (法人名等)					電話 ()			電話 ()				
施設入所等 児童であつた者	氏名	住所	支払希望金融機関	名称	口座番号	請求の内容				施設入所等児童でなくなった年月日			
						請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで	請求金額	円	平成 . .			
						請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円	平成 . .			
						請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円	平成 . .			
						請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円	平成 . .			
						請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円	平成 . .			
						請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで		円	平成 . .			
備考													
◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。 ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。 ◎ <u>記名押印に代えて、署名することができます。</u>				※支給決定年月日		令和 . .		※請求却下年月日		令和 . .			

児童手当
特例給付に係る寄附の申出書

(寄附先) 市町村長

私は、児童手当法第 20 条の規定に基づき、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、市町村長から支給を受ける児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の額のうち、以下の額につき、当該児童手当等の支払期日をもって寄附する旨を申し出ます。

<input type="checkbox"/> 児童手当等の全部 (各月の手当額の全部を寄附)	計 円	
<input type="checkbox"/> 児童手当等の一部 (各支払期月毎に右の額を寄附)	令和 年 月支払期(月分～ 月分)	計 円
	令和 年 月支払期(月分～ 月分)	計 円
	令和 年 月支払期(月分～ 月分)	計 円

(注) 保育料の特別徴収、学校給食費等の徴収額がある場合は、それらを控除した後の額とします。

令和 年 月 日

住所 (法人である場合は、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人名等)

児童手当
特例給付に係る寄附の申出書

(寄附先) 市町村長

私は、児童手当法第 20 条の規定に基づき、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、市町村長から支給を受ける児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の額のうち、以下の額につき、当該児童手当等の支払期日をもって寄附する旨を申し出ます。

<input type="checkbox"/> 児童手当等の全部 (各月の手当額の全部を寄附)	計 円	
<input type="checkbox"/> 児童手当等の一部 (各支払期月毎に右の額を寄附)	令和 年 月支払期(月分～ 月分)	計 円
	令和 年 月支払期(月分～ 月分)	計 円
	令和 年 月支払期(月分～ 月分)	計 円

(注) 保育料の特別徴収、学校給食費等の徴収額がある場合は、それらを控除した後の額とします。

令和 年 月 日

住所 (法人である場合は、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人名等)

印

【備考】必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。

児童手当
特例給付 に係る学校給食費等の徴収等に関する申出書

市町村長 _____ 殿

私は、児童手当法第 21 条 第 1 項 第 2 項 の規定に基づき、市町村長から支給を受ける児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の額から、以下の費用につき、当該児童手当等の支払期日をもって支払いに充てる旨を申し出ます。

なお、申出の撤回又は申出内容の変更を行わない限りにおいて、本申出に基づき、令和 年 月分までの児童手当等から各費用の支払に充てるものとします。

徴収（支払）費用

令和 年 月 日

住所（法人である場合は、主たる事務所の所在地）

氏名（法人名等） _____

児童の氏名 _____

児童手当
特例給付に係る学校給食費等の徴収等に関する申出書

市町村長 _____ 殿

私は、児童手当法第 21 条 第 1 項 第 2 項 の規定に基づき、市町村長から支給を受ける児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の額から、以下の費用につき、当該児童手当等の支払期日をもって支払いに充てる旨を申し出ます。

なお、申出の撤回又は申出内容の変更を行わない限りにおいて、本申出に基づき、令和 年 月分までの児童手当等から各費用の支払に充てるものとします。

徴収（支払）費用

令和 年 月 日

住所（法人である場合は、主たる事務所の所在地）

氏名（法人名等） _____ ㊞

児童の氏名 _____